

第4期

運用報告書(全体版)

日本の未来図(米ドル投資型)

【2018年10月9日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本の未来図(米ドル投資型)」は、2018年10月9日に第4期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2014年10月31日から2024年10月4日までです。	
運用方針	日本未来戦略マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本未来戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日本未来戦略マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月6日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	価額		合成指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金分配	期末騰落率	(参考指数)	期末騰落率			
(設定日) 2014年10月31日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 139,412.89	% —	% —	% —	百万円 1,646
1期(2015年10月6日)	10,966	0	9.7	177,794.44	27.5	92.3	—	4,136
2期(2016年10月6日)	8,744	0	△20.3	140,077.60	△21.2	90.8	—	2,985
3期(2017年10月6日)	12,065	0	38.0	190,480.36	36.0	94.6	—	2,490
4期(2018年10月9日)	13,349	0	10.6	198,953.73	4.4	94.6	—	1,911

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）を合成したものです。設定日の合成指数は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

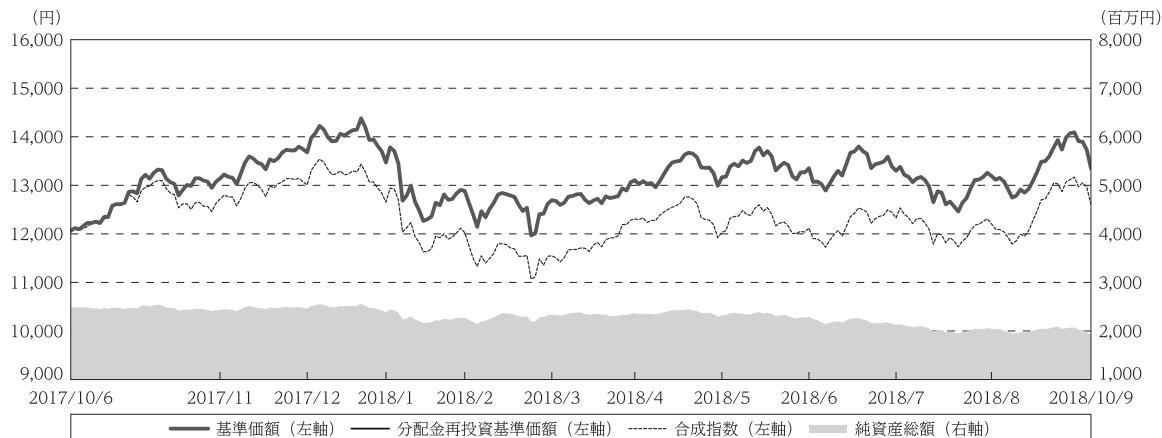
年月日	基準価額	騰落率	合成指数		株式組入比率	株式先物比率
			(参考指数)	騰落率		
(期首) 2017年10月6日	円 12,065	% —	ポイント 190,480.36	% —	% 94.6	% —
10月末	12,834	6.4	199,836.03	4.9	95.2	—
11月末	13,142	8.9	200,802.56	5.4	95.1	—
12月末	13,678	13.4	205,384.28	7.8	94.5	—
2018年1月末	13,470	11.6	199,815.68	4.9	95.1	—
2月末	12,887	6.8	189,855.93	△0.3	94.7	—
3月末	12,694	5.2	182,339.71	△4.3	90.8	—
4月末	13,107	8.6	194,340.10	2.0	92.8	—
5月末	13,167	9.1	189,947.82	△0.3	95.1	—
6月末	13,354	10.7	191,332.58	0.4	93.0	—
7月末	13,299	10.2	194,632.72	2.2	94.6	—
8月末	13,192	9.3	192,727.97	1.2	95.0	—
9月末	13,985	15.9	206,385.08	8.3	94.1	—
(期末) 2018年10月9日	円 13,349	% 10.6	ポイント 198,953.73	% 4.4	% 94.6	% —

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年10月7日～2018年10月9日)



期首：12,065円

期末：13,349円（既払分配金(税引前)：0円）

騰落率：10.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2017年10月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本未来戦略マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、医薬品、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、JCRファーマ、日本ユニシス、デジタルガレージなどが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、期中に米ドルが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、非鉄金属、繊維製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、古河電気工業、ファナック、セイコーエプソンなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年10月7日～2018年10月9日)

国内株式市場は、期首から2018年1月下旬にかけて、世界的な景気拡大や良好な国内企業業績、米国の法人税減税施行などが好感され上昇しました。しかし、米国の利上げペースの加速懸念や通商政策に対する警戒感などを背景に、3月下旬にかけては下落しました。その後は、北朝鮮情勢に対する懸念の後退、国内企業の業績拡大に対する期待などが交錯して9月上旬まで一進一退の展開となりました。期末にかけては、新興国の通貨不安の後退や良好な米国景気指標の発表等を背景に海外株式市場が上昇したことや、円安米ドル高が進行したことなどから、国内株式市場は上昇しました。

外国為替市場は、期の前半は米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高米ドル安の展開となりました。しかし期の後半は、良好な米国景気指標の発表等を受けて米国長期金利が上昇したことなどから、円安米ドル高の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年10月7日～2018年10月9日)

円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるよう調整しました。株式への投資は、マザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目し、ボトムアップ・アプローチを通じて、利益成長やROE（自己資本利益率）の上昇が見込まれる銘柄を選別しました。

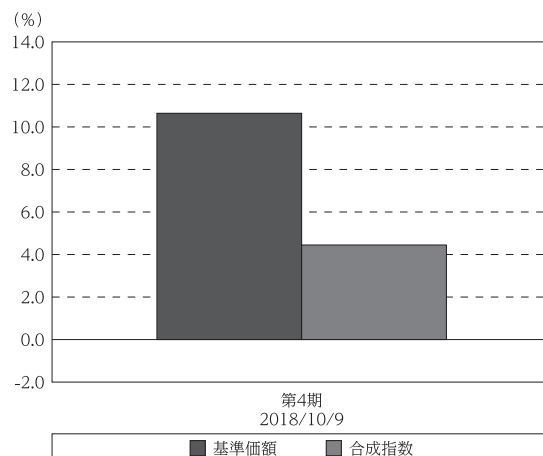
当期は、光関連分野の計測需要の拡大が期待される浜松ホトニクスや、スマートフォンや自動車など幅広い分野でカメラの搭載量が増えていることからCMOSセンサの高成長が期待できるソニーなどを新規に組み入れた一方、半導体分野の投資に頭打ち感があると判断した日立ハイテクノロジーズや、好材料が概ね株価に織り込まれたと判断した古河電気工業などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月7日～2018年10月9日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）の合成指数の騰落率を6.2%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

(2017年10月7日～2018年10月9日)

当ファンドは、毎年10月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が、基準価額水準、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の収益分配につきましては、信託財産の成長に重点を置くこととし、見送りとさせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第4期
	2017年10月7日～ 2018年10月9日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,349

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。円安米ドル高の進行による企業業績の拡大期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感などから、短期的に値動きが荒くなる局面があると考えられます。

当ファンドでは、円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。株式への投資は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目して、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選定してまいります。引き続き人工知能（AI）や電気自動車などに関連するテクノロジー関連銘柄への投資を継続する方針ですが、これらの銘柄は既に株式市場での期待が高く株価に割高感がある銘柄も散見されるため、テクノロジー関連銘柄の組入比率を引き下げ、ビッグデータなどIT（情報技術）の活用で成長が期待できる金融株（フィンテック）など、より幅広い分野への投資を行っていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年10月7日～2018年10月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	222	1.677	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(108)	(0.817)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(108)	(0.817)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.177	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(23)	(0.177)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.012	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	247	1.866	
期中の平均基準価額は、13,234円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月7日～2018年10月9日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本未来戦略マザーファンド	千口 57,996	千円 80,000	千口 664,108	千円 919,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年10月7日～2018年10月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本未来戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,564,070千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,351,774千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月7日～2018年10月9日)

利害関係人との取引状況

<日本の未来図（米ドル投資型）>

該当事項はございません。

<日本未来戦略マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 2,151	百万円 798	37.1	百万円 3,412	百万円 1,547	45.3

平均保有割合 64.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日本の未来図（米ドル投資型）

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,069千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,557千円
(B) / (A)	38.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本未来戦略マザーファンド	1,947,260	1,341,148	1,860,172

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本未来戦略マザーファンド	1,860,172	94.4
コール・ローン等、その他	110,141	5.6
投資信託財産総額	1,970,313	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年10月9日現在）

項目	当期末
(A) 資産	3,775,284,534 円
コール・ローン等	34,304,784
日本未来戦略マザーファンド(評価額)	1,860,172,938
未収入金	1,880,806,812
(B) 負債	1,863,666,073
未払金	1,814,873,650
未払解約金	29,966,899
未払信託報酬	18,703,943
未払利息	45
その他未払費用	121,536
(C) 純資産総額(A-B)	1,911,618,461
元本	1,431,983,271
次期繰越損益金	479,635,190
(D) 受益権総口数	1,431,983,271口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,349円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,3349円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,063,970,335円、期中追加設定元本額は156,636,001円、期中一部解約元本額は788,623,065円です。

○損益の状況（2017年10月7日～2018年10月9日）

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 37,260 円
受取利息	75
支払利息	△ 37,335
(B) 有価証券売買損益	215,991,017
売買益	425,995,274
売買損	△210,004,257
(C) 信託報酬等	△ 38,924,734
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	177,029,023
(E) 前期繰越損益金	200,911,411
(F) 追加信託差損益金	101,694,756
(配当等相当額)	(22,706,114)
(売買損益相当額)	(78,988,642)
(G) 計(D+E+F)	479,635,190
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	479,635,190
追加信託差損益金	101,694,756
(配当等相当額)	(23,405,928)
(売買損益相当額)	(78,288,828)
分配準備積立金	377,940,434

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第4期
(a) 配当等収益(費用控除後)	18,092,906円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	158,936,117円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	101,694,756円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	200,911,411円
分配対象収益(a+b+c+d)	479,635,190円
分配対象収益(1万口当たり)	3,349円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本未来戦略マザーファンド
第4期 運用状況のご報告
決算日：2018年10月9日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（TOPIX） （参考指数）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
（設定日） 2014年10月31日	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,000	—	1,278.90	—	—	—	2,585
1期(2015年10月6日)	10,265	2.7	1,475.84	15.4	96.9	—	6,051
2期(2016年10月6日)	9,675	△ 5.7	1,353.93	△ 8.3	95.5	—	4,659
3期(2017年10月6日)	12,535	29.6	1,687.16	24.6	96.5	—	3,825
4期(2018年10月9日)	13,870	10.7	1,761.12	4.4	97.2	—	2,870

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

（注）東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数（TOPIX）は設定日前営業日の終値です。

（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2017年10月6日	12,535	—	ポイント 1,687.16	% —	% 96.5	% —
10月末	13,321	6.3	1,765.96	4.7	97.4	—
11月末	13,776	9.9	1,792.08	6.2	96.9	—
12月末	14,238	13.6	1,817.56	7.7	96.2	—
2018年1月末	14,537	16.0	1,836.71	8.9	97.1	—
2月末	14,072	12.3	1,768.24	4.8	98.2	—
3月末	14,000	11.7	1,716.30	1.7	93.9	—
4月末	14,061	12.2	1,777.23	5.3	96.6	—
5月末	14,211	13.4	1,747.45	3.6	97.7	—
6月末	14,186	13.2	1,730.89	2.6	95.9	—
7月末	14,065	12.2	1,753.29	3.9	97.0	—
8月末	13,942	11.2	1,735.35	2.9	97.0	—
9月末	14,487	15.6	1,817.25	7.7	97.0	—
(期 末) 2018年10月9日	13,870	10.7	1,761.12	4.4	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年10月7日～2018年10月9日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2017年10月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、医薬品、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、JCRファーマ、日本ユニシス、デジタルガレージなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、非鉄金属、繊維製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、古河電気工業、ファナック、セイコーエプソンなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年10月7日～2018年10月9日)

国内株式市場は、期首から2018年1月下旬にかけて、世界的な景気拡大や良好な国内企業業績、米国の法人税減税施行などが好感され上昇しました。しかし、米国の利上げペースの加速懸念や通商政策に対する警戒感などを背景に、3月下旬にかけては下落しました。その後は、北朝鮮情勢に対する懸念の後退、国内企業の業績拡大に対する期待などが交錯して9月上旬まで一進一退の展開となりました。期末にかけては、新興国の通貨不安の後退や良好な米国景気指標の発表等を背景に海外株式市場が上昇したことや、円安米ドル高が進行したことなどから、国内株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年10月7日～2018年10月9日)

当ファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目し、ボトムアップ・アプローチを通じて、利益成長やROE（自己資本利益率）の上昇が見込まれる銘柄を選別しました。

当期は、光関連分野の計測需要の拡大が期待される浜松ホトニクスや、スマートフォンや自動車など幅広い分野でカメラの搭載量が増えていることからCMOSセンサの高成長が期待できるソニーなどを新規に組み入れた一方、半導体分野の投資に頭打ち感があると判断した日立ハイテクノロジーズや、好材料が概ね株価に織り込まれたと判断した古河電気工業などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月7日～2018年10月9日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を6.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。円安米ドル高の進行による企業業績の拡大期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感などから、短期的に値動きが荒くなる局面があると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目して、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選定してまいります。引き続き人工知能（AI）や電気自動車などに関連するテクノロジー関連銘柄への投資を継続する方針ですが、これらの銘柄は既に株式市場での期待が高く株価に割高感がある銘柄も散見されるため、テクノロジー関連銘柄の組入比率を引き下げ、ビッグデータなどIT（情報技術）の活用で成長が期待できる金融株（フィンテック）など、より幅広い分野への投資を行っていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月7日～2018年10月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.181 (0.181)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	26	0.181	
期中の平均基準価額は、14,074円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月7日～2018年10月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 548	千円 2,151,400	千株 1,083	千円 3,412,669

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年10月7日～2018年10月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,564,070千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,351,774千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月7日～2018年10月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	2,151	798	37.1	3,412	1,547	45.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,292千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,409千円
(B) / (A)	38.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月9日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (3.8%)			
日本水産	—	42	29,484
サカタのタネ	27.3	19.6	76,538
建設業 (5.1%)			
ショーボンドホールディングス	17.4	16.4	142,024
東急建設	24.1	—	—
大和ハウス工業	30.5	—	—
食料品 (1.6%)			
キッコーマン	12.3	7	45,920
やまみ	8.3	—	—
ユーグレナ	21.2	—	—
繊維製品 (1.5%)			
東レ	48.3	48.3	40,847
化学 (6.3%)			
富士フィルムホールディングス	36.2	8	40,264

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
資生堂	—	5.9	46,958
ユニ・チャーム	22.5	25.5	89,122
医薬品 (9.1%)			
中外製薬	—	8.7	60,291
JCRファーマ	31.1	13.2	78,144
大塚ホールディングス	—	9.6	54,537
ペプチドリーム	30	14.4	61,560
石油・石炭製品 (1.7%)			
JXTGホールディングス	130	55.2	46,782
ガラス・土石製品 (3.6%)			
TOTO	20.7	20.7	99,774
鉄鋼 (2.3%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	24.5	62,683
非鉄金属 (—%)			
古河電気工業	24.3	—	—

日本未来戦略マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電気工業	39.4	—	—
機械 (3.2%)			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	10.1	—	—
クボタ	54.7	45.7	88,109
電気機器 (20.2%)			
三菱電機	23.5	—	—
安川電機	—	17.1	54,549
日本電産	8.8	7.6	116,052
MC J	30.2	—	—
セイコーエプソン	39	—	—
パナソニック	36.4	—	—
富士通ゼネラル	—	31.5	59,157
ソニー	—	9.8	64,454
TDK	8	—	—
堀場製作所	—	6.6	36,102
スタンレー電気	10.7	—	—
ファナック	—	2.7	56,214
ローム	10	6.8	52,564
浜松ホトニクス	—	16.5	67,567
村田製作所	—	3.4	56,916
東京エレクトロン	4.4	—	—
輸送用機器 (8.2%)			
デンソー	18.8	13.3	72,724
日産自動車	77.2	—	—
いすゞ自動車	—	17.3	29,332
トヨタ自動車	—	9.1	61,752
スズキ	25.2	10.9	66,173
精密機器 (2.9%)			
島津製作所	26.8	24.4	81,374
CYBERDYNE	14.9	—	—
陸運業 (1.4%)			
東海旅客鉄道	2.4	1.7	39,661

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
西武ホールディングス	25.1	—	—	
空運業 (1.0%)				
日本航空	11.5	7.5	29,055	
情報・通信業 (9.8%)				
じげん	—	18.2	14,469	
デジタルガレージ	39.8	15.4	52,591	
日本ユニシス	55.7	17.3	48,249	
S C S K	—	9.5	48,355	
ソフトバンクグループ	17.4	10.3	110,210	
卸売業 (3.9%)				
シップヘルスケアホールディングス	15.3	15.3	65,637	
日立ハイテクノロジーズ	31	—	—	
岩谷産業	10.8	10.8	43,092	
小売業 (5.2%)				
ウエルシアホールディングス	14	—	—	
ドンキホーテホールディングス	21.2	21.2	117,236	
ニトリホールディングス	—	1.8	27,441	
証券、商品先物取引業 (2.2%)				
S B I ホールディングス	—	18.3	61,579	
不動産業 (—%)				
ティーケーピー	7.7	—	—	
サービス業 (7.0%)				
パーソルホールディングス	26	—	—	
ツクイ	90.8	69.4	76,548	
プレステージ・インターナショナル	52	52	72,800	
オリエンタルランド	7.1	4	44,640	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,350	814	2,789,536
	銘柄数 < 比率 >	48	45	< 97.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,789,536	% 94.6
コール・ローン等、その他	159,754	5.4
投資信託財産総額	2,949,290	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月9日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 2,949,290,332
コール・ローン等	40,419,461
株式(評価額)	2,789,536,910
未収入金	106,512,571
未収配当金	12,821,390
(B) 負債	78,541,946
未払金	60,541,616
未払解約金	18,000,000
未払利息	54
その他未払費用	276
(C) 純資産総額(A-B)	2,870,748,386
元本	2,069,771,734
次期繰越損益金	800,976,652
(D) 受益権総口数	2,069,771,734口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,870円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,3870円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,051,559,176円、期中追加設定元本額は57,996,992円、期中一部解約元本額は1,039,784,434円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本の未来図 (米ドル投資型)	1,341,148,478円
日本の未来図 (円投資型)	728,623,256円

○損益の状況 (2017年10月7日～2018年10月9日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 40,858,434
受取配当金	40,793,715
受取利息	140
その他収益金	125,625
支払利息	△ 61,046
(B) 有価証券売買損益	360,833,655
売買益	655,328,795
売買損	△294,495,140
(C) その他費用等	△ 2,970
(D) 当期損益金(A+B+C)	401,689,119
(E) 前期繰越損益金	773,500,091
(F) 追加信託差損益金	22,003,008
(G) 解約差損益金	△396,215,566
(H) 計(D+E+F+G)	800,976,652
次期繰越損益金(H)	800,976,652

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。